



平成 26 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 26 年 10 月 24 日

上場会社名 株式会社ペッパーフードサービス 上場取引所 東  
 コード番号 3053 URL http://www.pepper-fs.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 一瀬 邦夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 総務人事部長 (氏名) 猿山 博人 (TEL) 03 (3829) 3210  
 四半期報告書提出予定日 平成 26 年 10 月 24 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 12 月期第 3 四半期の業績 (平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 12 月期第 3 四半期	5,963	42.9	343	123.5	338	118.5	327	231.8
25 年 12 月期第 3 四半期	4,173	7.4	153	194.1	154	284.8	98	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26 年 12 月期第 3 四半期	113.26	110.57
25 年 12 月期第 3 四半期	34.62	34.41

(注) 平成 25 年 7 月 1 日効力発生日として 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26 年 12 月期第 3 四半期	3,511	1,021	28.9
25 年 12 月期	2,318	462	19.9

(参考) 自己資本 26 年 12 月期第 3 四半期 1,013 百万円 25 年 12 月期 460 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25 年 12 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26 年 12 月期	—	0.00	—	—	—
26 年 12 月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 平成 26 年 12 月期の期末配当につきましては未定です。

3. 平成 26 年 12 月期の業績予想 (平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,234	62.4	572	180.4	564	168.9	448	195.5	155.41

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期3Q	2,954,400株	25年12月期	2,877,300株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	一株	25年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期3Q	2,888,739株	25年12月期3Q	2,847,850株

(注) 平成 25 年 7 月 1 日を効力発生日として 1 株 100 株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による金融緩和政策推進を背景に、企業収益や雇用環境の改善傾向が見られるなど、個人消費をはじめとする内需が堅調に推移いたしました。

外食産業におきましては、中高所得層における個人消費に回復傾向が見られるものの、円安の影響による原材料価格の高騰や人材不足により、厳しい経営環境が続きました。

こうした状況のもと、当社は「足元固め、手堅く、大胆なる飛躍」を基本方針として、既存店の売上高増大に全社一丸となって取り組むとともに規模の拡大を図るために新規業態の更なる出店を目指してまいりました。また、お客様への安心・安全な商品を提供できる体制を強化し、品質管理を徹底することとともに、円安による原材料価格の高騰への対策として、引き続き商品構成の見直しに取り組んでまいりました。

このような中、全社既存店売上は、昨年対比を上回り好調に推移しております。さらに、「いきなり！ステーキ」、「牛たん仙台なとり」等の新規業態に関しましても、オープン以来から多くのお客様のご支持をいただき売上高も堅調に推移しております。

また、当第3四半期会計期間において次期の業績見通し等を踏まえ、繰延税金資産を65百万円追加計上いたしました。その結果、法人税等調整額(△は利益)は△60百万円の計上となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高5,963百万円(前年同期比42.9%増)、営業利益343百万円(前年同期比123.5%増)、経常利益338百万円(前年同期比118.5%増)、四半期純利益327百万円(前年同期比231.9%増)と過去最高益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、これまで「レストラン事業」に含まれていた「いきなり！ステーキ事業」について、当第3四半期会計期間の組織変更に伴い、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

#### ① ペッパーランチ事業

ペッパーランチ事業につきましては、7月より開始した『サーロインペッパーステーキ レモン添え』のキャンペーンにより8月の売上が昨年対比110%を上回り順調に推移し、23ヵ月連続で既存店昨年対比100%を達成しております。また、8月にはユニフォームを『明るく、着やすく、清潔に』のコンセプトのもとキャロットオレンジのシャツとベジタブルグリーンのカップへと新たなものに刷新いたしました。

海外におけるペッパーランチ事業では引き続き新規出店と既存店の運営管理に力を入れ、新規出店に伴う加盟金収入及び機器等の売却、ロイヤリティ収入等の売上高は204百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は3,470百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益は583百万円(前年同期比19.2%増)となりました。また、新規出店数は27店舗(うち海外18店舗)であり、ペッパーランチ事業全体の店舗数は303店舗となりました。

#### ② レストラン事業

レストラン事業につきましては、「炭焼ステーキくに」の既存店売上が全店昨年を上回り順調に推移しております。

牛たん業態「牛たん仙台なとり」は、7月に『たんもと厚切り牛たんと牛カルビの盛り合わせ』、8月に『ねぎ塩牛たん』の新メニューを打ち出し売上向上と新規お客様の獲得に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,527百万円(前年同期比59.9%増)、営業利益は107百万円(前年同期比199.9%増)となりました。また、新規出店数は4店舗であり、レストラン事業全体の店舗数は20店舗となっております。

#### ③ いきなり！ステーキ事業

いきなり！ステーキ事業につきましては、年内30店舗出店に向けたプロジェクトのもと7月に、神田南口店、六本木店、プレナ幕張店の3店舗がオープンし、8月には、週に1回のペースで赤坂通り店、吉祥寺店、新橋店、新宿西口店の4店舗がそれぞれオープンし、9月は錦糸町店、池袋東口店の2店舗がオープンし、合計13店舗となりました。販売促進施策として、7月より、独自のポイントシステムとして肉マイレージカード(食べたグラムがポイントになる)をスタートし、お客様会員数を順調に伸ばし、ご来店率向上に繋がっております。また引き続きテレビ、メディアに多く取り上げて頂き、今話題沸騰の業態であります。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は942百万円、営業利益は122百万円となりました。

#### ④ 商品販売事業

商品販売事業につきましては、「とんかつソース」、「冷凍ペッパーライス」及び「冷凍ハンバーグ」の販売において新規お客様の獲得目指し、ネット販売を中心に行ってまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は22百万円(前年同期比8.6%増)、営業損失は2百万円(前年同期は5百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて1,193百万円増加し3,511百万円になりました。これは主に、現金及び預金が619百万円増加したこと、繰延税金資産が65百万円増加したこと、建物が326百万円増加したこと並びに敷金及び保証金が131百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べて633百万円増加し2,489百万円となりました。これは主に、買掛金が294百万円増加したこと、借入金が240百万円増加したこと、前受金（流動負債・その他）が42百万円増加したこと、未払消費税（流動負債・その他）が26百万円増加したこと及び受入保証金が27百万円増加したことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べて559百万円増加し、1,021百万円となりました。これは主に、第29期定時株主総会にて資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議したこと、第2回新株予約権の一部行使が行われたこと、四半期純利益を327百万円計上したことなどにより、資本金が114百万円増加及び資本剰余金が561百万円減少並びに利益剰余金が1,003百万円増加したことによるものです。また、自己資本比率は前事業年度末に比べて9.0ポイント増加して28.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年7月11日に発表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。詳しくは平成26年7月11日付「業績予想の修正に関するお知らせ」を御参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	569,930	1,189,113
売掛金	325,194	324,870
商品	28,941	29,165
貯蔵品	20,558	19,771
繰延税金資産	25,000	90,000
その他	181,436	177,597
貸倒引当金	△4,614	△7,908
流動資産合計	1,146,447	1,822,610
固定資産		
有形固定資産		
建物	765,114	1,132,347
減価償却累計額	△355,516	△396,265
建物(純額)	409,598	736,081
その他	519,965	590,811
減価償却累計額	△395,998	△416,641
その他(純額)	123,967	174,169
有形固定資産合計	533,565	910,250
無形固定資産	65,113	60,679
投資その他の資産		
敷金及び保証金	540,946	672,200
その他	49,755	58,730
貸倒引当金	△18,181	△13,317
投資その他の資産合計	572,520	717,613
固定資産合計	1,171,198	1,688,543
繰延資産		
社債発行費	532	181
繰延資産合計	532	181
資産合計	2,318,178	3,511,335

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	517,949	812,699
短期借入金	96,800	16,400
1年内返済予定の長期借入金	111,600	243,721
未払金	193,667	202,785
未払法人税等	38,093	34,419
役員賞与引当金	3,700	—
賞与引当金	—	9,999
資産除去債務	1,687	4,053
その他	175,118	271,207
流動負債合計	1,138,615	1,595,286
固定負債		
社債	40,800	—
長期借入金	324,400	512,785
受入保証金	274,496	301,536
繰延税金負債	8,875	11,388
資産除去債務	48,065	61,125
その他	20,750	7,855
固定負債合計	717,388	894,690
負債合計	1,856,003	2,489,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,486	834,237
資本剰余金	676,043	114,750
利益剰余金	△938,672	64,541
株主資本合計	456,857	1,013,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,310	160
評価・換算差額等合計	3,310	160
新株予約権	2,006	7,667
純資産合計	462,174	1,021,358
負債純資産合計	2,318,178	3,511,335

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,173,139	5,963,805
売上原価	2,049,229	2,909,110
売上総利益	2,123,909	3,054,694
販売費及び一般管理費	1,970,267	2,711,282
営業利益	153,642	343,411
営業外収益		
受取利息	132	140
受取配当金	88	103
受取賃貸料	3,890	3,891
協賛金収入	7,291	5,451
その他	2,232	3,288
営業外収益合計	13,635	12,874
営業外費用		
支払利息	1,627	6,963
社債利息	1,462	850
株式交付費	3,226	4,389
その他	6,020	5,572
営業外費用合計	12,337	17,776
経常利益	154,940	338,510
特別利益		
固定資産売却益	2,408	—
新株予約権戻入益	—	497
特別利益合計	2,408	497
特別損失		
固定資産売却損	896	759
減損損失	11,518	6,384
訴訟関連損失	5,838	—
その他	1,889	1,259
特別損失合計	20,142	8,403
税引前四半期純利益	137,207	330,604
法人税、住民税及び事業税	38,831	64,177
法人税等調整額	△214	△60,743
法人税等合計	38,616	3,433
四半期純利益	98,590	327,170



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

1. 平成26年2月14日開催の取締役会において、平成26年3月26日開催の定時株主総会に、次のとおり資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について付議することを決議し、同定時株主総会にて承認可決されました。

(1) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として資本準備金の額を減少し、欠損填補に充て早期復配体制の実現を目指すものであります。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

減少する準備金の額

資本準備金 676,043千円

増加する剰余金の額

その他資本剰余金 676,043千円

(3) 剰余金の処分の要領

減少する剰余金の額

その他資本剰余金 676,043千円

増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 676,043千円

2. 第3四半期会計期間において、第三者割当による第2回新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ112,556千円増加しております。

上記の結果、当第3四半期累計期間において資本金が112,556千円増加し、資本剰余金が563,486千円減少し、利益剰余金が676,043千円増加しております。なお、当第3四半期会計期間末においては資本金が834,237千円、資本剰余金が114,750千円及び利益剰余金が64,541千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	ペッパー ランチ事業	レストラン 事業	いきなり! ステーキ 事業	商品販売事業			
売上高 外部顧客へ の売上高	3,196,633	955,397	—	21,107	4,173,139	—	4,173,139
計	3,196,633	955,397	—	21,107	4,173,139	—	4,173,139
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	489,111	35,769	—	△5,124	519,756	△366,113	153,642

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△366,113千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ペッパーランチ事業」及び「レストラン事業」において、当第3四半期累計期間に営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては「ペッパーランチ事業」10,210千円、「レストラン事業」1,308千円であります。

当第3四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	ペッパー ランチ事業	レストラン 事業	いきなり！ ステーキ 事業	商品販売事業			
売上高 外部顧客へ の売上高	3,470,687	1,527,851	942,345	22,921	5,963,805	—	5,963,805
計	3,470,687	1,527,851	942,345	22,921	5,963,805	—	5,963,805
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	583,222	107,254	122,411	△2,671	810,216	△466,804	343,411

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△466,804千円は、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ペッパーランチ事業」および「レストラン事業」において、当第3四半期累計期間に営業活動から生ずる損益  
 が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額  
 を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間におい  
 ては「ペッパーランチ事業」3,396千円、「レストラン事業」2,988千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社はこれまで炭焼ハンバーグ ステーキにのセグメント区分を「レストラン事業」としておりましたが、  
 当第1四半期会計期間の組織変更に伴い、「ペッパーランチ事業」に変更しております。

また、これまで「レストラン事業」に含まれていた「いきなり！ステーキ事業」について、当第3四半期会計  
 期間の組織変更に伴い、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期累計期間に開示している金額は、変更後の区分方法により組替えたものを記載しており  
 ます。

(重要な後発事象)

業績条件付募集新株予約権(有償ストック・オプション)の発行

当社は、平成26年10月14日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、  
 当社社長の取締役、従業員及び監査役に対して業績条件付募集新株予約権(有償ストック・オプション)を発行す  
 ることを決議いたしました。

新株予約権の割当日(発行日)	平成26年10月31日
新株予約権の総数(個)	1,440(新株予約権1個につき100株)
新株予約権の発行価額(円)	新株予約権1個につき500 (新株予約権の目的である株式1株あたり5)
新株予約権の目的たる株式の種類および数(株)	当社普通株式 144,000
新株予約権の行使に際して出資される財産の額(円)	1株当たり2,790
新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 (円)	402,480,000
新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額 のうち資本金に組み入れる額(円)	1株当たり 1,398
新株予約権の権利行使期間	平成27年4月1日から平成30年3月31日まで
新株予約権の割当対象者および割当個数	当社取締役、従業員及び監査役 107名 1,440個